

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月29日

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 久米 健夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 久米 健夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東証証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、2024年2月29日開催の取締役会において、以下のとおり、若葉石油株式会社 of 全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。当該株式取得は、特定子会社の異動に伴う子会社取得に該当するため、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### 1. 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

#### (1) 取得子会社の概要

名称	若葉石油株式会社			
所在地	横浜市港南区日野南1-1-17			
代表者の役職・氏名	代表取締役 鶴岡 修			
事業内容	ガソリンスタンド2拠点・飲食店併設運営 ・狩場インターSS・ドトールコーヒー併設（横浜市旭区） ・日野インターSS（横浜市港南区）			
資本金	10百万円			
設立年月日	1963年6月4日			
大株主及び持株比率	秘密保持契約により非開示とさせていただきます。			
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません		
	人的関係	該当事項はありません		
	取引関係	該当事項はありません		
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2021年5月	2022年5月	2023年5月
純資産		70百万円	81百万円	61百万円
総資産		287百万円	276百万円	239百万円
1株当たり純資産		4,710円	5,427円	4,090円
売上高		963百万円	1,113百万円	1,007百万円
営業利益		19百万円	0百万円	13百万円
経常利益		21百万円	14百万円	17百万円
当期純利益		17百万円	10百万円	20百万円
1株当たり当期純利益		1,150円	717円	1,337円
1株当たり配当金		-円	-円	-円

#### (2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

##### (a) 背景・目的

2022年6月30日に公表した「中期経営計画」に基づき、「脱炭素、地域・観光MaaSの推進を通じて、エネルギーとモビリティに関して世の中に必要とされる企業」を目指し、神奈川県内におけるSS拠点数を増強拡大することでお客さまへ安定したエネルギー供給とサービスを展開すると同時に、エネルギーとモビリティの多様化に対応できる営業基盤を構築していくものです。

##### (b) 期待される効果

営業拠点ネットワーク拡大

当社他事業とのシナジー効果（レンタカーカウンター、モビリティサービスポート等）

飲食店（ドトールコーヒー）を併設した複合SS運営のノウハウ獲得及びメリットの追求

グループ連結業績の向上（寄与見込 売上高：1,000百万円、経常利益20～30百万円）

#### (3) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式取得価額	83百万円
アドバイザー費用等（概算額）	2百万円
合計（概算額）	85百万円

2. 特定子会社の異動（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく報告内容）

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び次号の内容

上記「1. 子会社取得の決定（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく報告内容）

(1) 取得子会社の概要」に記載の通りであります。

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る特定子会社の議決権の数

異動前： 個

異動後： 13,500個

総株主等の議決権に対する割合

異動前： %

異動後： 100%

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由：当社が若葉石油株式会社の株式を取得することにより、同社は当社の子会社となります。  
同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなります。

異動の年月日：2024年2月29日

以上